

第6章 介護サービス事業者調査の結果

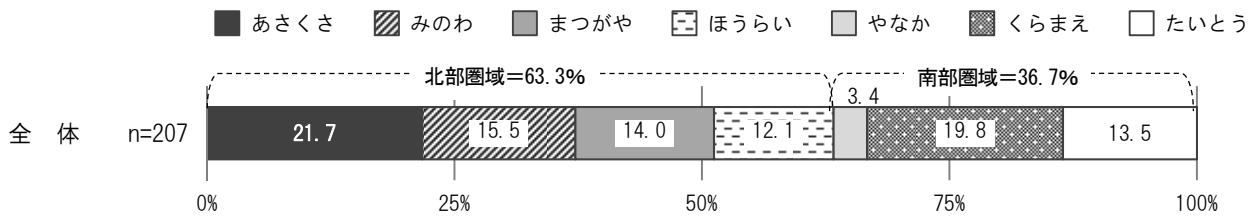
1 事業所の概要

(1) 事業所の所在地

資料編：P314

▶事業所の所在地区は、「北部圏域」が63.3%、「南部圏域」が36.7%

図表 6-1 地域包括支援センター区域

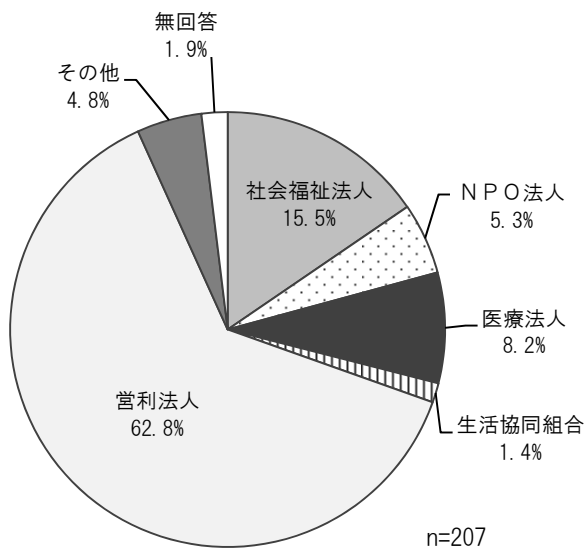


(2) 法人形態 (3) 運営年数

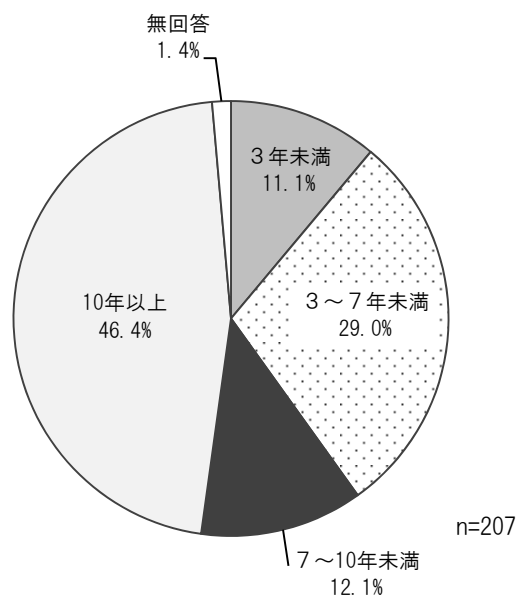
資料編：P314

▶事業所の法人形態は、「営利法人（株式会社、有限会社など）」が62.8%、運営年数は「10年以上」が46.4%

図表 6-2 法人形態



図表 6-3 運営年数

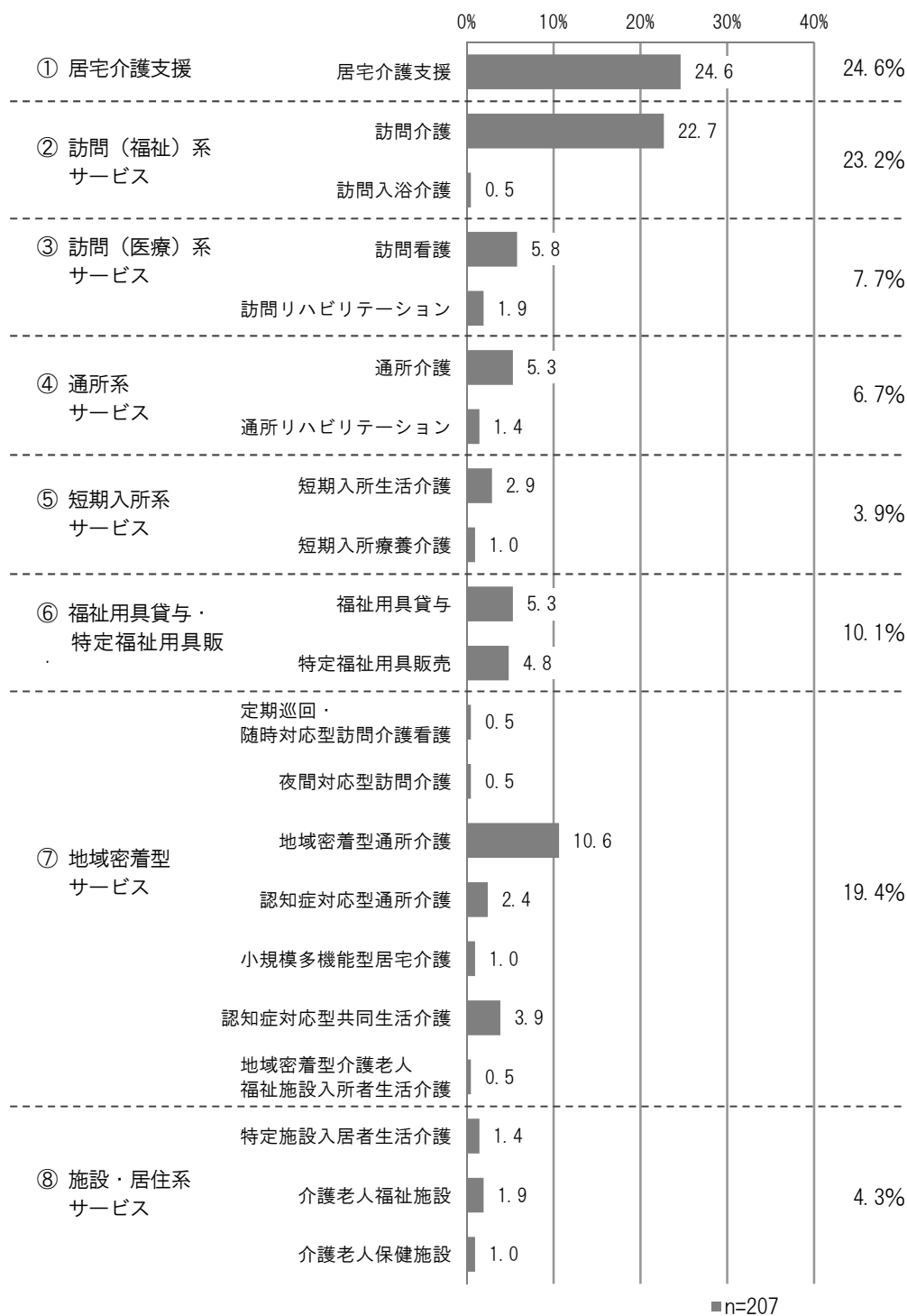


(4) 提供サービス（1つだけに○）※予防給付を含む

資料編：P314

▶事業所の提供サービスは、「居宅介護支援」が24.6%、「訪問介護」が22.7%、「地域密着型通所介護」が10.6%

図表 6-4 提供サービス

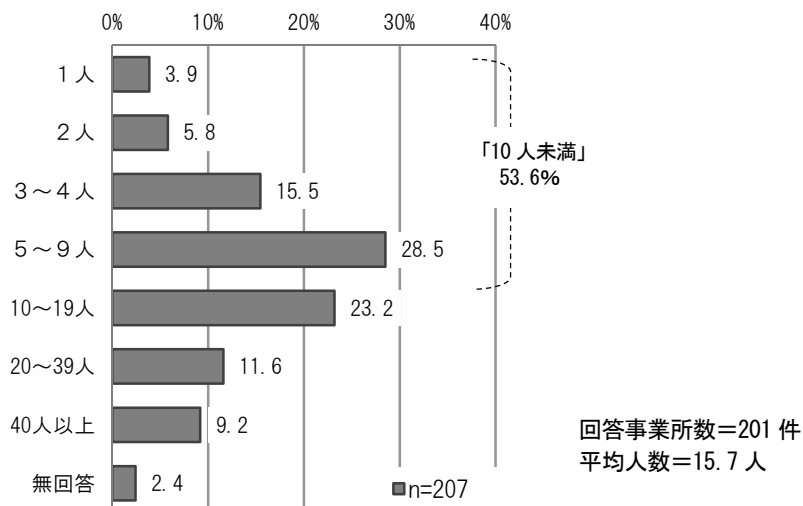


(5) 従業員数

資料編：P314

▶事業所の従業員数は、「5～9人」が28.5%、「10～19人」が23.2%

図表 6-5 従業員数



(6) 従業員数の職種内訳

資料編：P314

▶従業員数の職種内訳のうち、介護職員の「常勤」が600人、「非常勤」が403人

図表 6-6 従業員数の職種内訳

単位：人

		常勤	非常勤
管理者		191	0
介護支援専門員（ケアマネジャー）		194	27
サービス提供責任者		138	9
訪問介護員		433	618
内訳	介護福祉士	143	195
	実務者研修修了者（介護職員基礎研修修了者・1級ヘルパー等含む）	31	25
	介護職員初任者研修修了者（2級ヘルパー含む）	259	398
介護職員		600	403
医師・歯科医師		10	58
看護師・准看護師		166	101
OT・PT・ST※		98	41
生活相談員		65	8
栄養士		20	0
計画作成担当者		17	3
その他		154	82

※OT…作業療法士 PT…理学療法士 ST…言語聴覚士

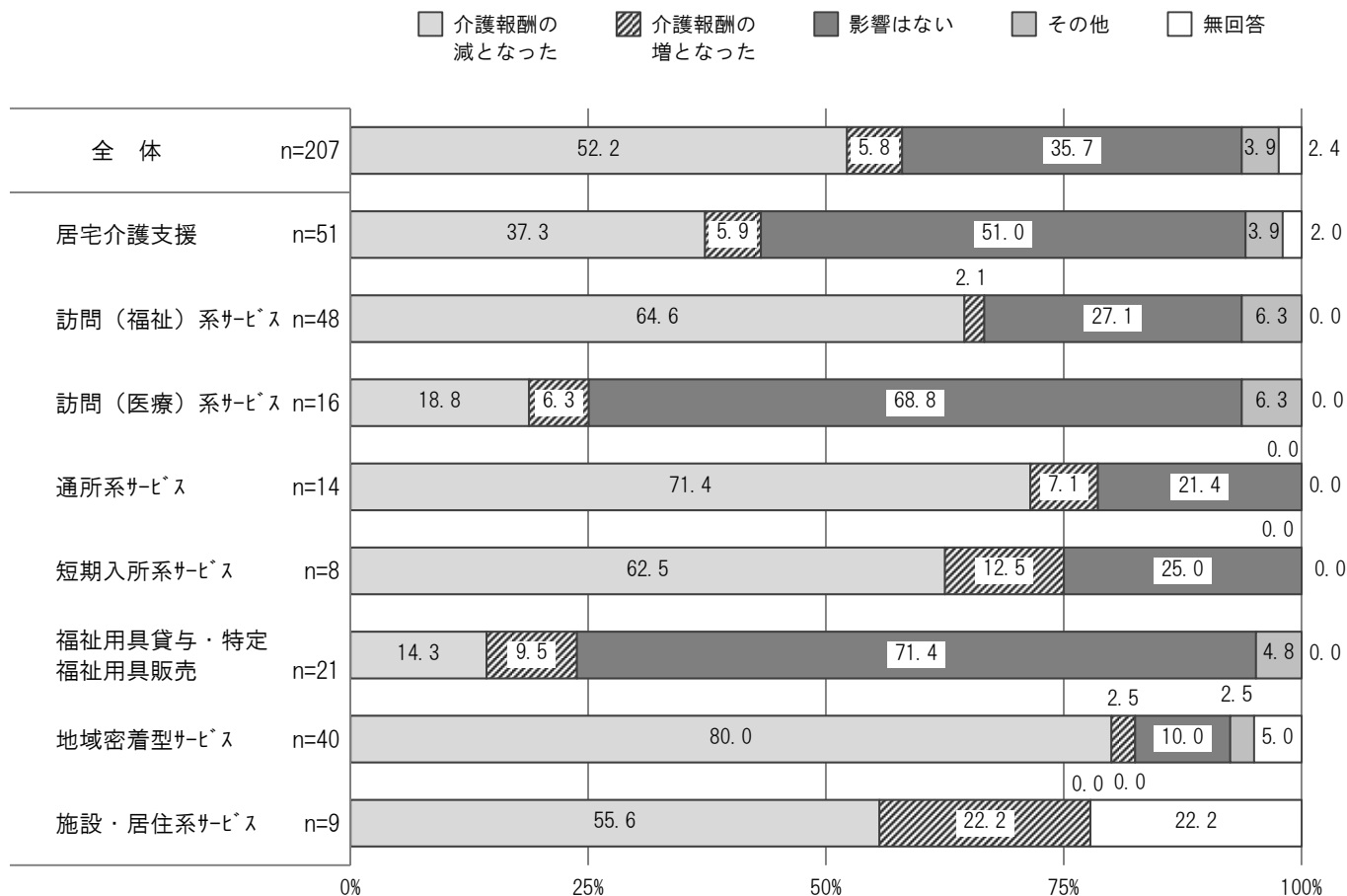
2 事業経営について

問1 平成27年度の介護報酬改定による影響はありましたか。(1つに○)

資料編：P315

▶介護報酬改定の「影響はない」が35.7%、「介護報酬の減となった」が52.2%

図表 6-7 介護報酬改定の影響／提供サービス別

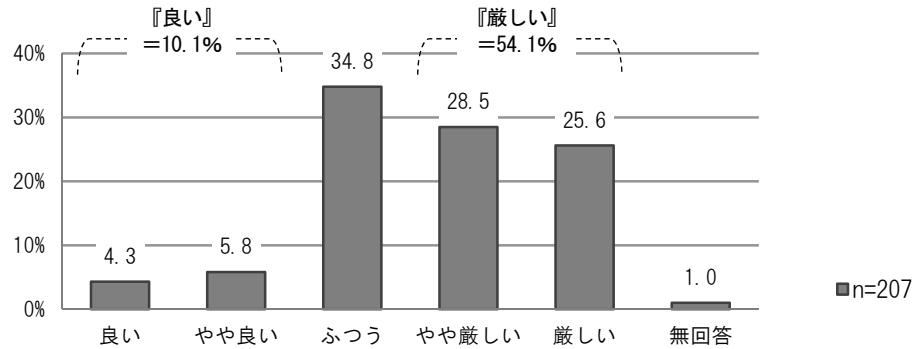


問2 貴事業所の経営状況は、いかがですか。(1つに○)

資料編：P315

▶経営状況は、「ふつう」が34.8%、「厳しい」「やや厳しい」を合わせると54.1%

図表 6-8 経営状況



図表 6-9 経営状況／提供サービス別・法人形態別・従業員数別

単位：%

項目	回答者数 (事業所)	良い	やや良い	ふつう	やや厳しい	厳しい	無回答	再掲		
								『良い』	『厳しい』	
全体	207	4.3	5.8	34.8	28.5	25.6	1.0	10.1	54.1	
提供サービス	居宅介護支援	51	5.9	7.8	27.5	39.2	19.6	0.0	13.7	58.8
	訪問（福祉）系サービス	48	2.1	2.1	39.6	27.1	29.2	0.0	4.2	56.3
	訪問（医療）系サービス	16	12.5	6.3	56.3	6.3	18.8	0.0	18.8	25.1
	通所系サービス	14	14.3	7.1	7.1	42.9	21.4	7.1	21.4	64.3
	短期入所系サービス	8	0.0	12.5	25.0	37.5	25.0	0.0	12.5	62.5
	福祉用具貸与・ 特定福祉用具販売	21	0.0	0.0	71.4	9.5	19.0	0.0	0.0	28.5
	地域密着型サービス	40	0.0	5.0	25.0	27.5	40.0	2.5	5.0	67.5
	施設・居住系サービス	9	11.1	22.2	22.2	33.3	11.1	0.0	33.3	44.4
法人形態	社会福祉法人	32	3.1	6.3	21.9	40.6	25.0	3.1	9.4	65.6
	医療法人	17	5.9	5.9	41.2	35.3	11.8	0.0	11.8	47.1
	営利法人	130	3.8	5.4	36.2	23.8	30.0	0.8	9.2	53.8
	その他	24	8.3	4.2	33.3	37.5	16.7	0.0	12.5	54.2
従業員数	1人	8	12.5	0.0	37.5	25.0	25.0	0.0	12.5	50.0
	2人	12	8.3	0.0	8.3	50.0	33.3	0.0	8.3	83.3
	3～4人	32	0.0	3.1	34.4	28.1	34.4	0.0	3.1	62.5
	5～9人	59	5.1	5.1	33.9	25.4	30.5	0.0	10.2	55.9
	10～19人	48	4.2	4.2	31.3	31.3	27.1	2.1	8.4	58.4
	20～39人	24	8.3	20.8	41.7	16.7	12.5	0.0	29.1	29.2
	40人以上	19	0.0	5.3	47.4	42.1	5.3	0.0	5.3	47.4

※『良い』＝「良い」＋「やや良い」

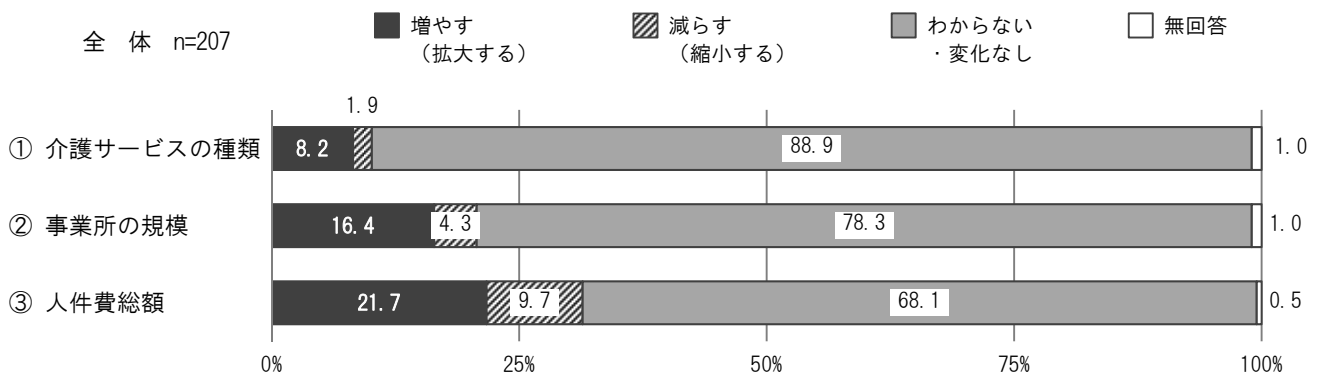
『厳しい』＝「やや厳しい」＋「厳しい」

問3 貴事業所の介護サービス事業について、今後どのような方向性をお考えですか。（それぞれ1つに○）

資料編：P315、316

▶今後の方向性で「わからない・変化なし」は、① 介護サービスの種類が 88.9%、
② 事業所の規模が 78.3%、③ 人件費総額が 68.1%

図表 6-10 介護サービス事業の今後の方向性

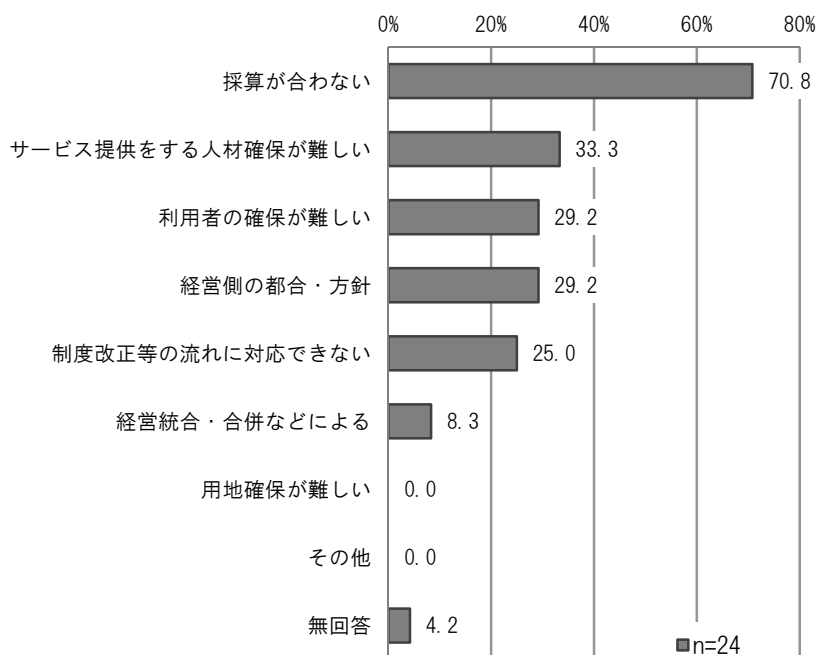


問3-1 問3で1つでも「減らす」に○をした事業所におうかがいします。その理由をお聞かせください。（あてはまるものすべてに○）

資料編：P316

▶介護サービス事業の方向性のうち、1つでも「減らす（縮小する）」と回答した 24 事業所の理由は、「採算が合わない」が 70.8%

図表 6-11 減らす（縮小する）理由（複数回答）

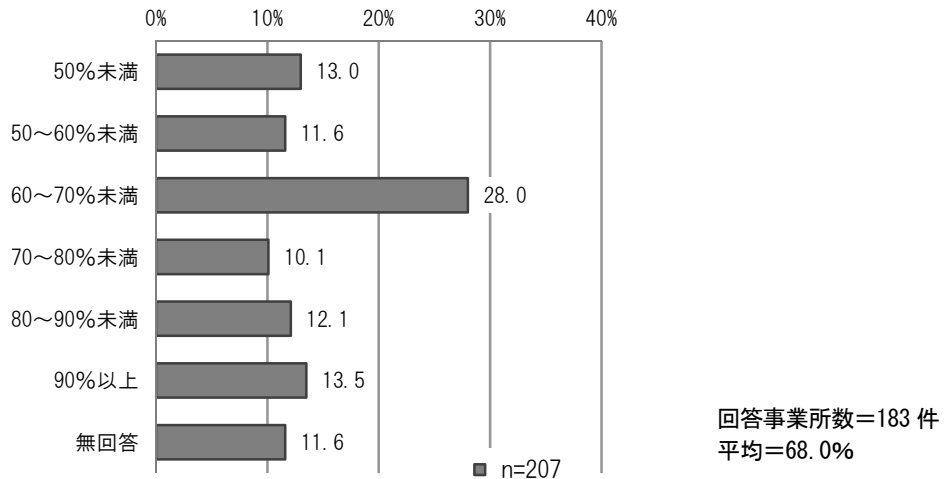


問4 貴事業所の平成28年8月の1カ月の収支状況において、介護事業収入に占める人件費の割合はどれくらいですか。（概算の数値を記入）

資料編：P317

▶介護事業収入に占める人件費の割合は、「60～70%未満」が28.0%

図表 6-12 介護事業収入に占める人件費の割合



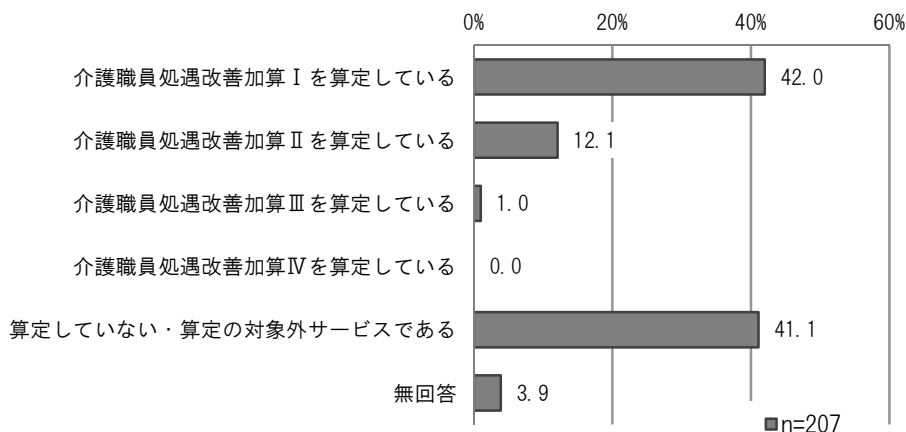
3 従業員について

問5 貴事業所では、介護職員処遇改善加算を算定していますか。（1つに○）

資料編：P317

▶「介護職員処遇改善加算Ⅰを算定している」が42.0%

図表 6-13 介護職員処遇改善加算の算定状況



※介護職員処遇改善加算とは、介護職員がいるサービスを対象に、職員の処遇改善の取り組みを評価する加算である。算定要件は、介護職員処遇改善計画書を作成・職員に周知し、賃金改善を実施・報告するなどの基準をすべて満たすとともに、

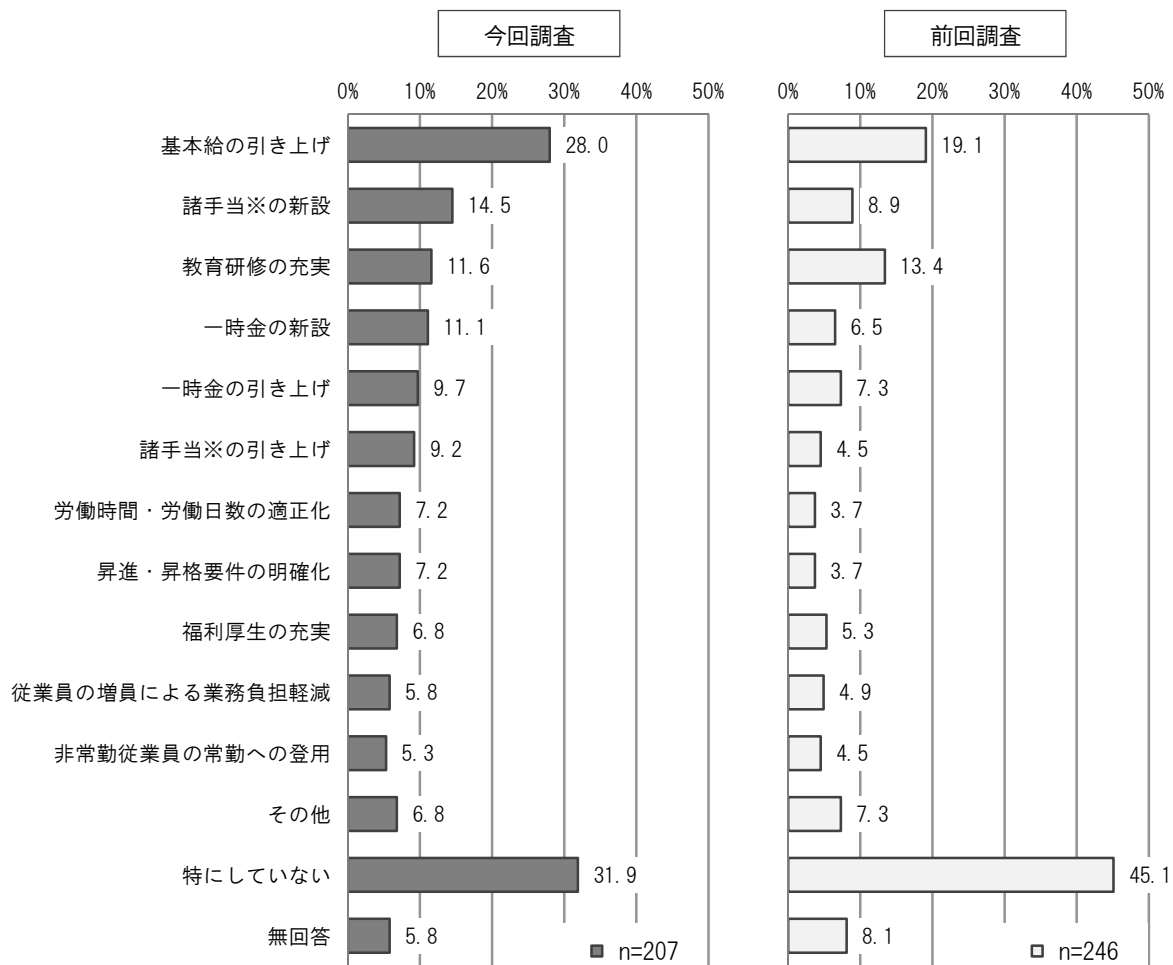
- I キャリアパス要件をすべて満たす場合
- II キャリアパス要件のいずれかを満たす場合（算定額はⅠの10%減）
- III キャリアパス要件はいずれも満たさない場合（算定額はⅠの20%減）となっている。

問6 平成27年4月の介護報酬改定や介護職員処遇改善加算などにより、従業員の処遇改善に関して実施したものはありますか。
 (あてはまるものすべてに○をし、金額等を記入)

資料編：P318

▶従業員の処遇改善の実施状況は、「基本給の引き上げ」が28.0%

図表6-14 従業員の処遇改善の実施状況（複数回答）／経年比較



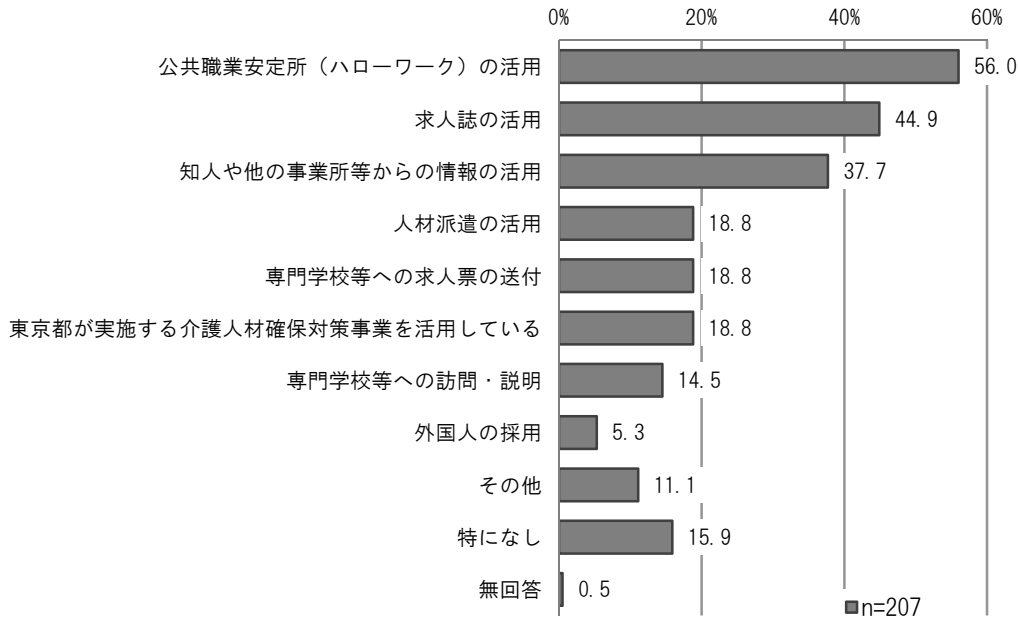
※諸手当・・・役職手当、精勤手当、資格手当など

問7 人材を確保するためにどのように取り組んでいますか。
(あてはまるものすべてに○)

資料編：P319

▶人材確保のための取り組みは、「公共職業安定所（ハローワーク）の活用」が56.0%

図表 6-15 人材確保のための取り組み（複数回答）

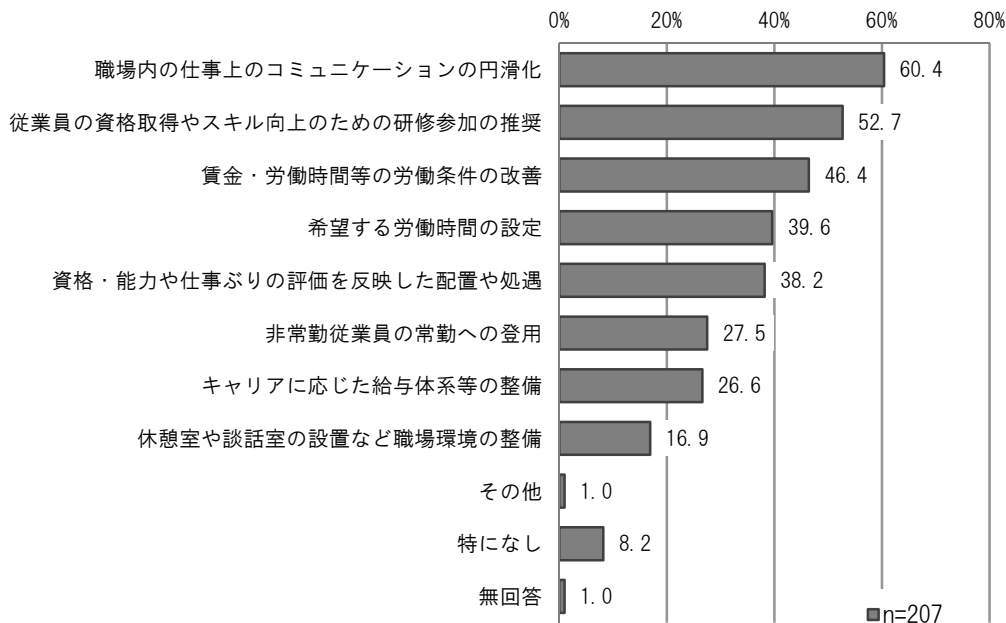


問8 人材を定着させるためにどのように取り組んでいますか。
(あてはまるものすべてに○)

資料編：P319

▶人材定着のための取り組みは、「職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化」が60.4%

図表 6-16 人材定着のための取り組み（複数回答）



問9 従業員について、平均勤続年数及び1年間の採用人数と退職人数はどのくらいですか。（それぞれ数字を記入）

資料編：P320

▶介護職員常勤の「平均勤続年数」は4.1年、「1年間の採用人数」は156人、「1年間の退職人数」は103人

図表 6-17 従業員の平均勤続年数・採用退職人数

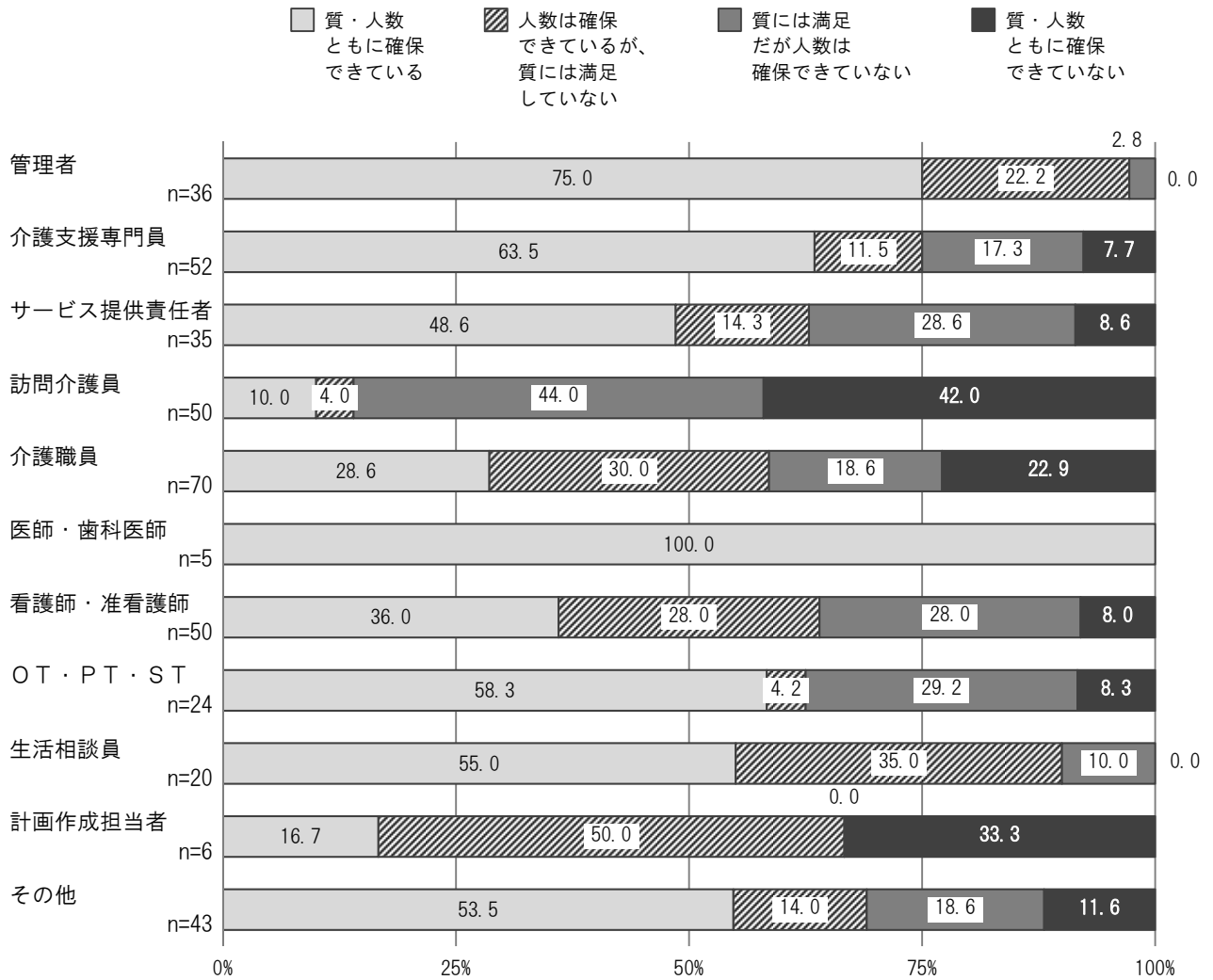
職 種	常 勤			非 常 勤		
	平均勤続年数	1年間の採用人数	1年間の退職人数	平均勤続年数	1年間の採用人数	1年間の退職人数
管理者	6.4年	24人	20人	5.6年	2人	2人
介護支援専門員（ケアマネジャー）	5.1年	25人	19人	6.9年	3人	0人
サービス提供責任者	6.2年	8人	9人	8.3年	4人	4人
訪問介護員	4.7年	22人	8人	5.9年	89人	59人
介護職員	4.1年	156人	103人	3.6年	104人	62人
医師・歯科医師	4.1年	3人	3人	4.7年	3人	0人
看護師・准看護師	4.4年	31人	34人	2.4年	36人	17人
OT・PT・ST	3.8年	16人	18人	3.3年	13人	2人
生活相談員	4.6年	12人	8人	2.6年	1人	0人
栄養士	13.0年	3人	0人	0.0年	0人	6人
計画作成担当者	5.0年	4人	5人	0.1年	2人	0人
その他	7.7年	27人	19人	4.2年	13人	11人

問10 従業員の充足状況はどうか。職種ごとにお答えください。
(それぞれ1つに○)

資料編：P320

▶介護職員について「質・人数ともに確保できている」は28.6%、「質・人数ともに確保できていない」が22.9%

図表 6-18 従業員の充足状況

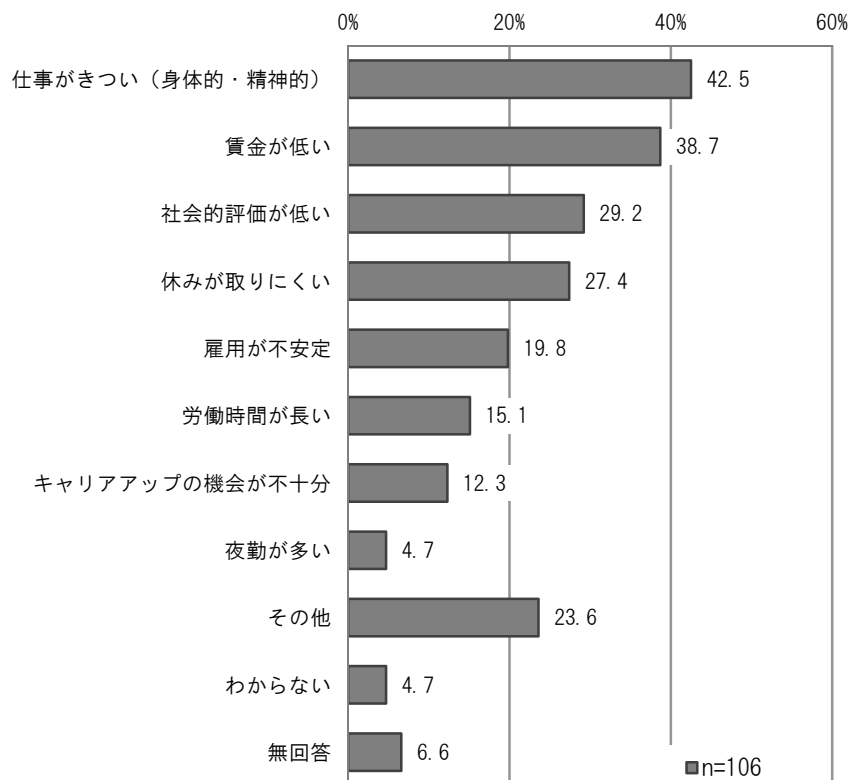


問 10-1 問 10 で 1 つでも「質には満足だが人数は確保できていない」または「質・人数ともに確保できていない」に○をした事業所におうかがいします。原因は何であると考えますか。（あてはまるものすべてに○）

資料編：P321

▶ 従業員の人数が確保できていないと回答した 106 事業所の考える原因は、「仕事がつい（身体的・精神的）」が 42.5%

図表 6-19 従業員の人数が確保できていない原因（複数回答）



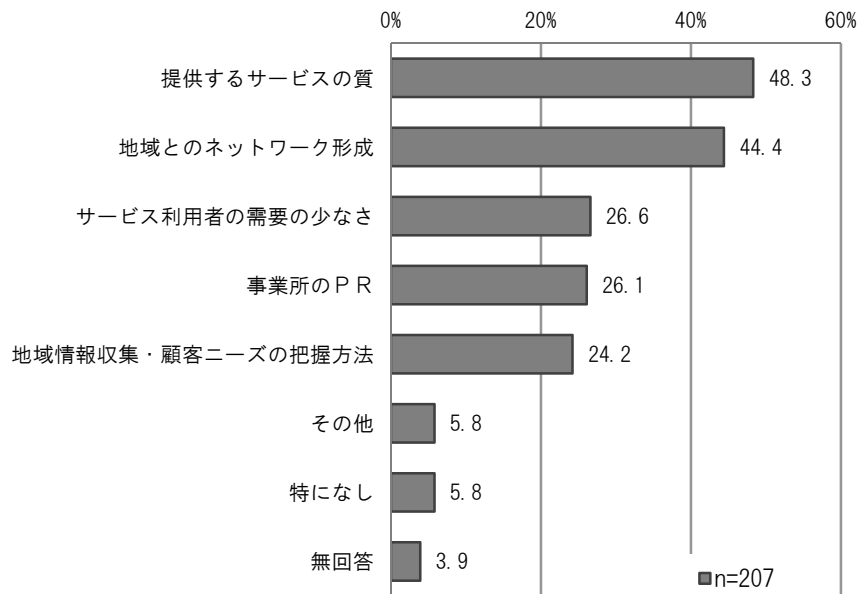
4 サービスの質の向上への取り組み

問11 現在、課題と感じていることをお答えください。(あてはまるものすべてに○)

資料編：P322

▶現在、課題と感じていることは、「提供するサービスの質」が48.3%

図表 6-20 課題と感じていること（複数回答）

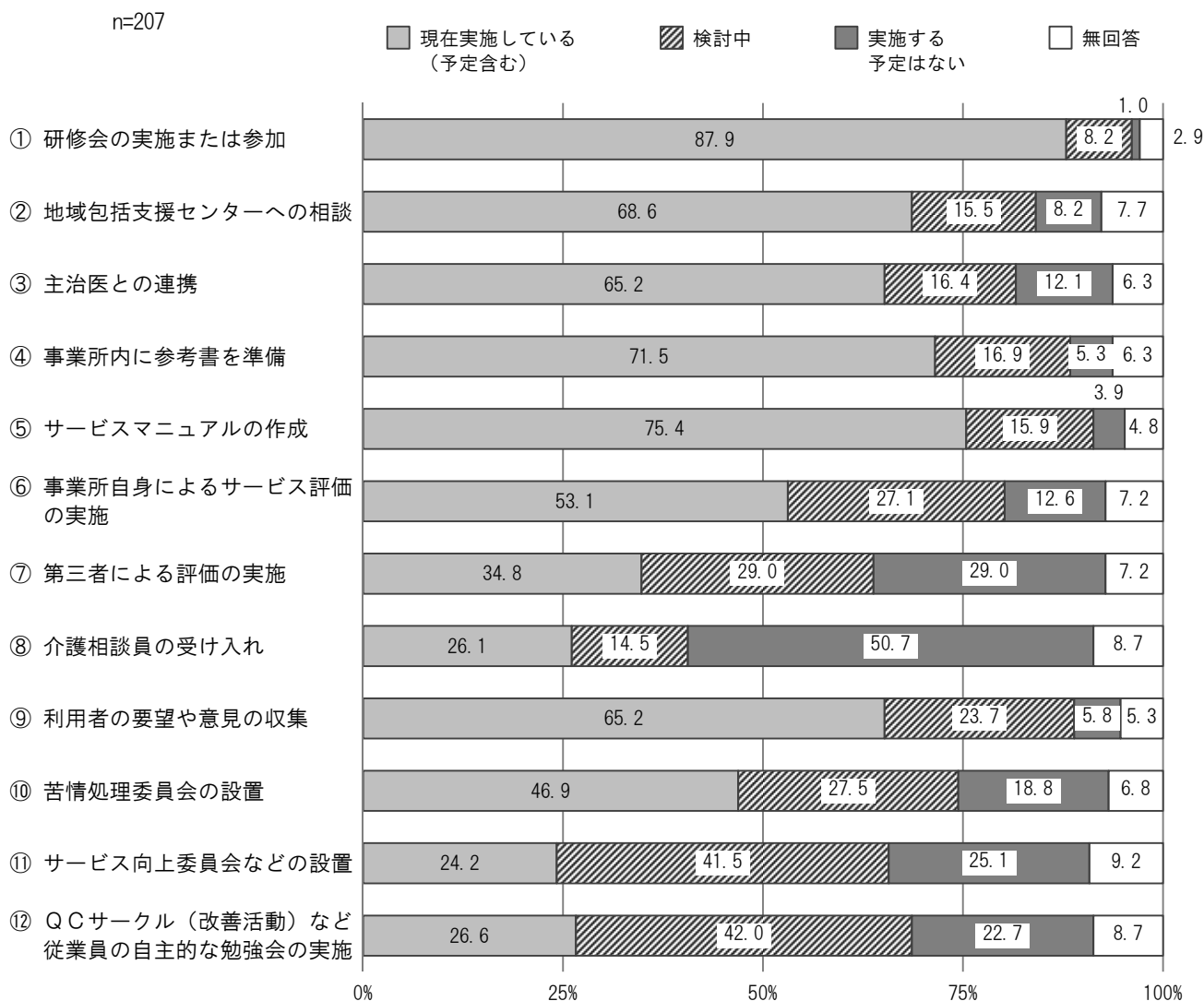


問12 サービスの質の向上に関する具体的な取り組みについてお答えください。
(それぞれ1つに○)

資料編：P322、323、324、325

▶現在実施している（予定を含む）は、「研修会の実施または参加」が87.9%

図表 6-21 サービスの質の向上に関する取り組み状況

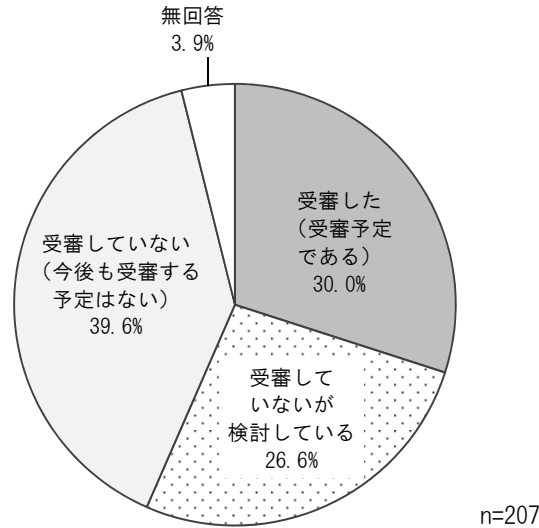


問 13 福祉サービス第三者評価を受審しましたか。（1つに○）

資料編：P325

▶受審状況は、「受審した（受審予定である）」が30.0%

図表 6-22 福祉サービス第三者評価の受審状況

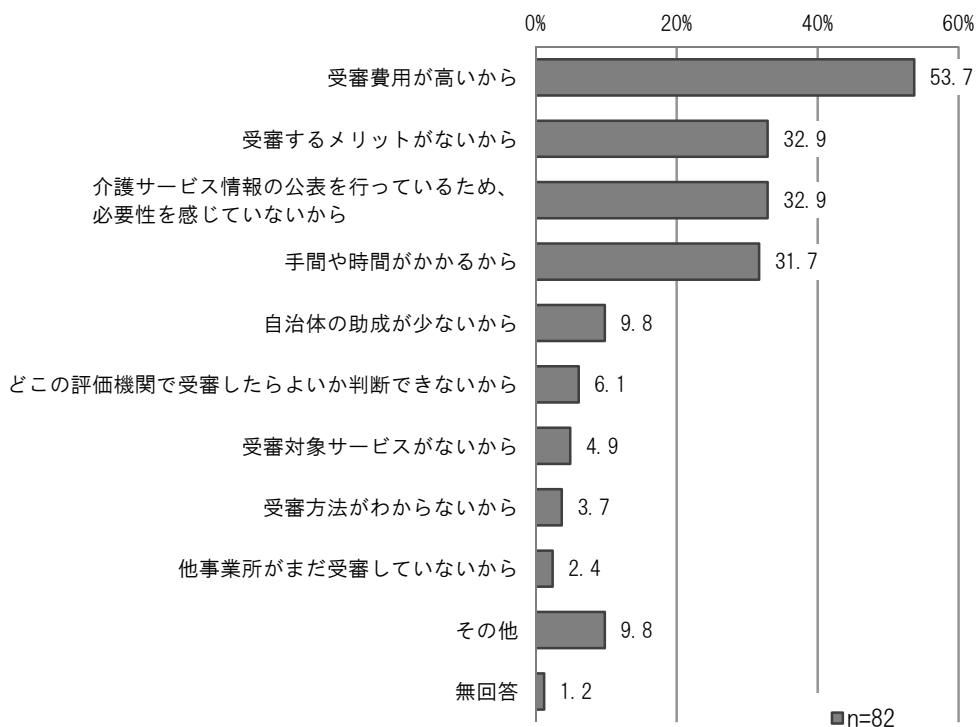


問 13-1 「受審していない（今後も受審する予定はない）」に○をした事業所におうかがいします。受審していない（今後も受審する予定はない）理由をお答えください。（あてはまるものすべてに○）

資料編：P326

▶福祉サービス第三者評価を「受審していない（今後も受審する予定はない）」と回答した82事業所の理由は、「受審費用が高いから」が53.7%

図表 6-23 福祉サービス第三者評価を受審していない理由（複数回答）



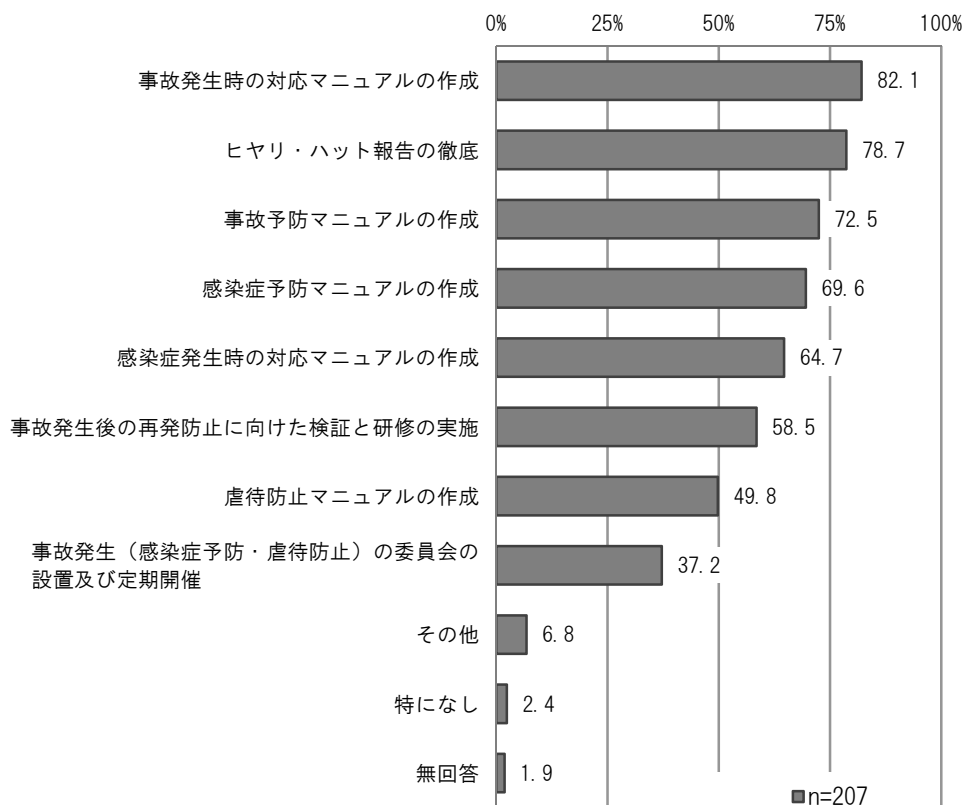
5 危機管理について

問 14 サービス提供を通して利用者に起こり得る事故（転倒・誤嚥など）を防止するために、どのような対策を実施していますか。（あてはまるものすべてに○）

資料編：P326

▶ 危機管理対策の実施状況は、「事故発生時の対応マニュアルの作成」が 82.1%

図表 6-24 危機管理対策の実施状況（複数回答）

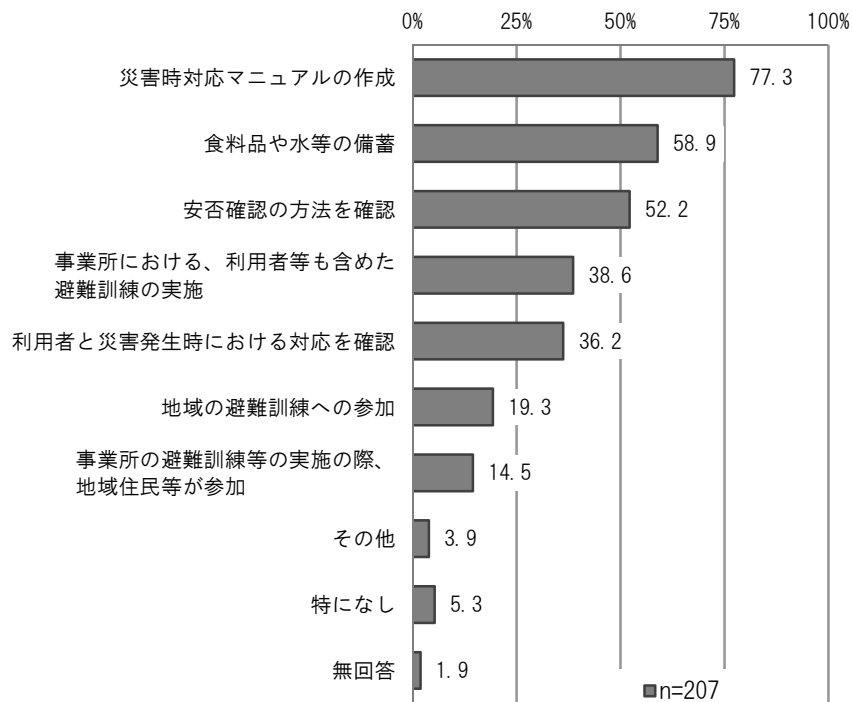


問 15 非常災害時（火災や地震など）に備えて、どのような対策を講じていますか。
（あてはまるものすべてに○）

資料編：P327

▶非常災害時の対策の実施状況は、「災害時対応マニュアルの作成」が77.3%

図表 6-25 非常災害時対策の実施状況（複数回答）



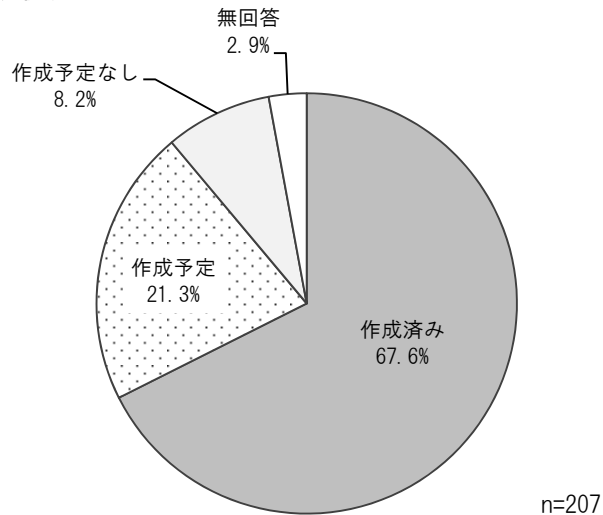
6 従業員教育について

問 16 教育・研修の計画を作成していますか。(1つに○)

資料編：P327

▶教育・研修計画の作成状況は、「作成済み」が67.6%、「作成予定なし」が8.2%

図表 6-26 教育・研修計画の作成状況

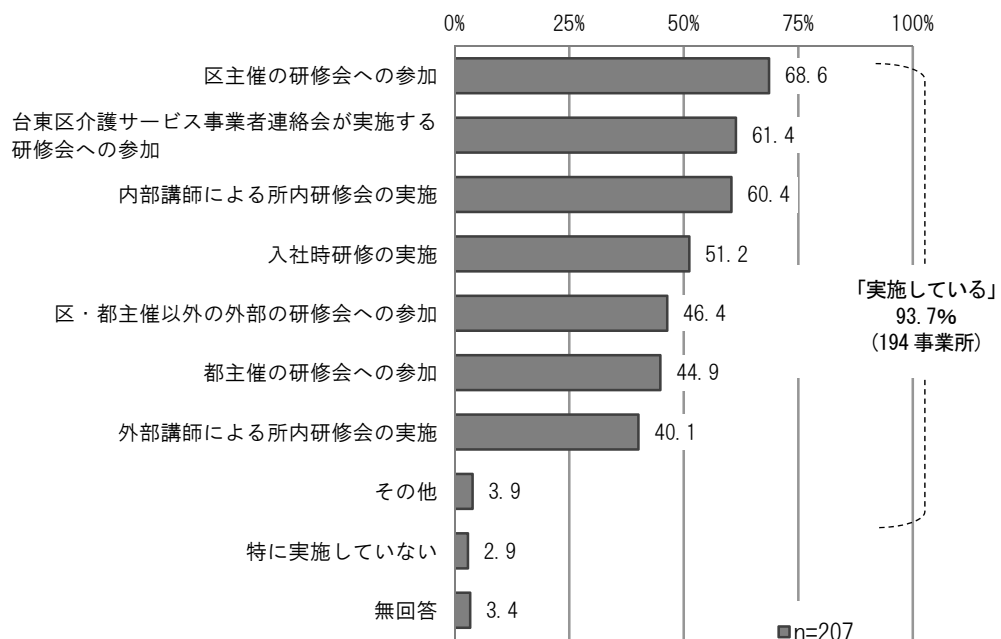


問 17 従業員の教育・研修は、どのように実施していますか。(あてはまるものすべてに○)

資料編：P328

▶従業員の教育・研修方法は、「区主催の研修会への参加」が68.6%

図表 6-27 教育・研修の実施方法（複数回答）



※「実施している」=100%－「特に実施していない」－「無回答」

問17-1 問17で「1～8」に○をした（教育・研修を実施している）事業所におうかがいします。この1年間に実施した、教育・研修の内容別の実施（参加）回数と受講者数をお答えください。（それぞれ数字を記入）

資料編：P328

▶何らかの方法で従業員の教育・研修を実施していると回答した194事業所の実施内容は、「介護技術・知識向上のための研修」の「延べ実施（参加）回数」が488回、「延べ受講者数」が2,733人

図表 6-28 教育・研修の実施内容（複数回答）

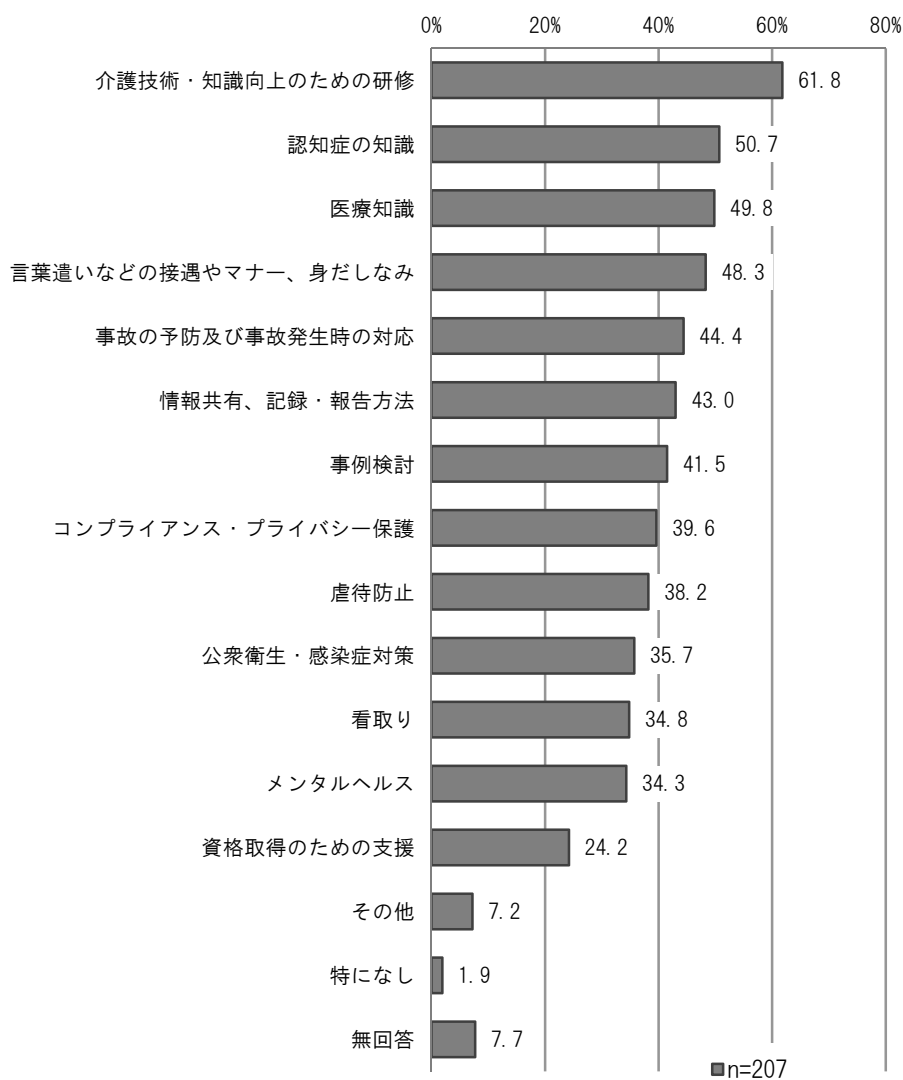
内 容	回答者数 (事業所) n=194	合計		1事業所あたり平均	
		延べ実施 (参加)回数	延べ 受講者数	延べ実施 (参加)回数	延べ 受講者数
介護技術・知識向上のための研修	131	488回	2,733人	3.7回	20.9人
認知症の知識	124	253回	1,043人	2.0回	8.4人
事故の予防及び事故発生時の対応	109	226回	1,500人	2.1回	13.8人
言葉遣いなどの接遇やマナー、身だしなみ	94	149回	1,146人	1.6回	12.2人
公衆衛生・感染症対策	94	223回	1,436人	2.4回	15.3人
虐待防止	91	174回	1,098人	1.9回	12.1人
事例検討	90	356回	2,047人	4.0回	22.7人
コンプライアンス・プライバシー保護	89	171回	959人	1.9回	10.8人
医療知識	86	282回	1,068人	3.3回	12.4人
情報共有、記録・報告方法	78	251回	1,182人	3.2回	15.2人
メンタルヘルス	58	109回	374人	1.9回	6.4人
看取り	42	71回	292人	1.7回	7.0人
資格取得のための支援	39	149回	255人	3.8回	6.5人
その他	40	118回	1,029人	3.0回	25.7人

問 18 教育や研修で、今後、力を入れて取り組み（続け）たいものはありますか。
（あてはまるものすべてに○）

資料編：P329

▶ 今後、力を入れて取り組みたい教育・研修内容は、「介護技術・知識向上のための研修」が 61.8%

図表 6-29 今後取り組みたい教育・研修内容（複数回答）

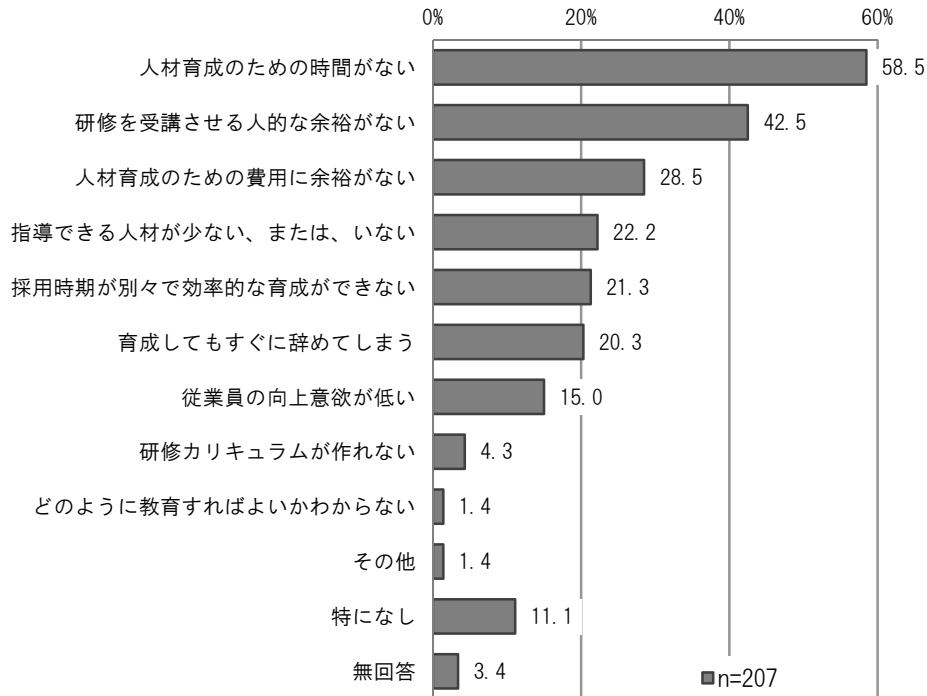


問 19 従業員を教育する上でどのようなことに困っていますか。
 (あてはまるものすべてに○)

資料編：P330

▶従業員を教育する上で困っていることは、「人材育成のための時間がない」が58.5%

図表 6-30 従業員を教育する上で困っていること（複数回答）



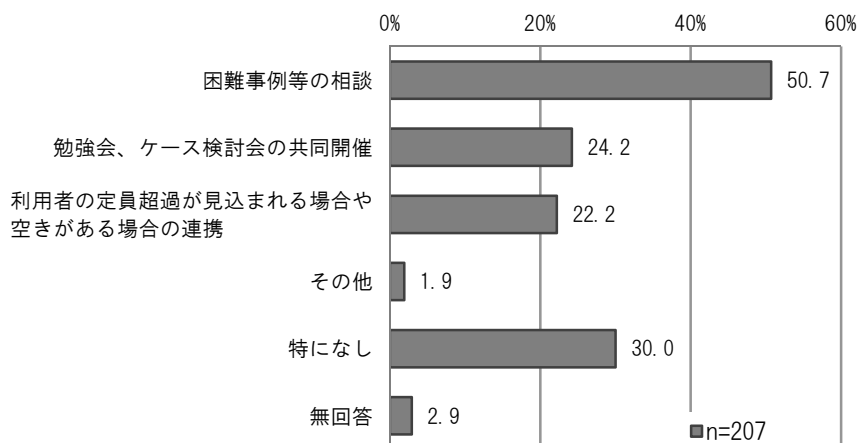
7 サービス提供について

問 20 他法人等（地域包括支援センター含む）と連携して、実施していることはありますか。（あてはまるものすべてに○）

資料編：P330

▶他法人等と連携して実施していることは、「困難事例等の相談」が50.7%

図表 6-31 他法人等と連携して実施していること（複数回答）

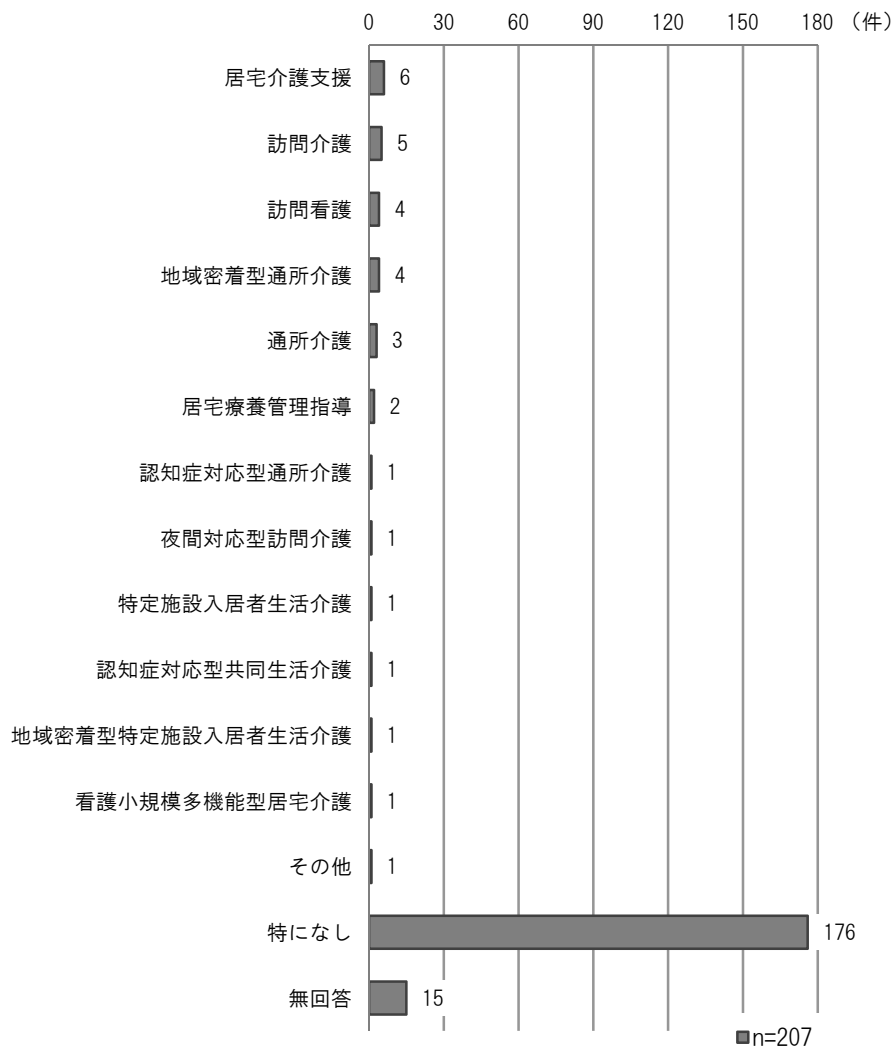


問 21 今後、貴法人として、台東区内で開設する意向のあるサービスはありますか。
(あてはまるものすべてに○)

資料編：P331

▶ 区内で開設意向のあるサービスは、「居宅介護支援」が6件、「訪問介護」が5件

図表 6-32 区内で開設意向のあるサービス（複数回答）



※訪問入浴介護、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、福祉用具貸与、特定福祉用具販売、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設は、0件のため省略している。

問 22 高齢者福祉、介護保険制度、高齢者向けサービスなどに関して、意見等がありましたら、下の欄にご記入ください。

区への意見等は31件で、主な内容は以下のとおりである。

- ・院内介助などの独自サービスや、認知症独居の方の成年後見制度利用対策を充実してほしい。
- ・若年性認知症の方のサービス等を充実してほしい。
- ・療養通所介護事業所を整備してほしい。
- ・地域包括ケアシステムに関して、リハビリテーション専門職を活用できる仕組みにしてほしい。
- ・求人募集を出しても問い合わせが無いため、人材確保のための就職説明会などを企画してほしい。
- ・介護・看護人材の確保について、検討してほしい。
- ・介護職員の定着支援（家賃補助）を行ってほしい。
- ・区による研修は充実していると思うが、研修の時間帯の選択肢が少なく、時間の幅を増やしてほしい。
- ・区民を中心に無料の介護職員初任者研修の講座を実施してほしい。
- ・医療との連携のための合同研修や地域会議等を充実してほしい。
- ・教育の場で、介護研修や認知症の理解など介護に関する学習を取り入れる事について検討してほしい。

8 居宅介護支援事業所

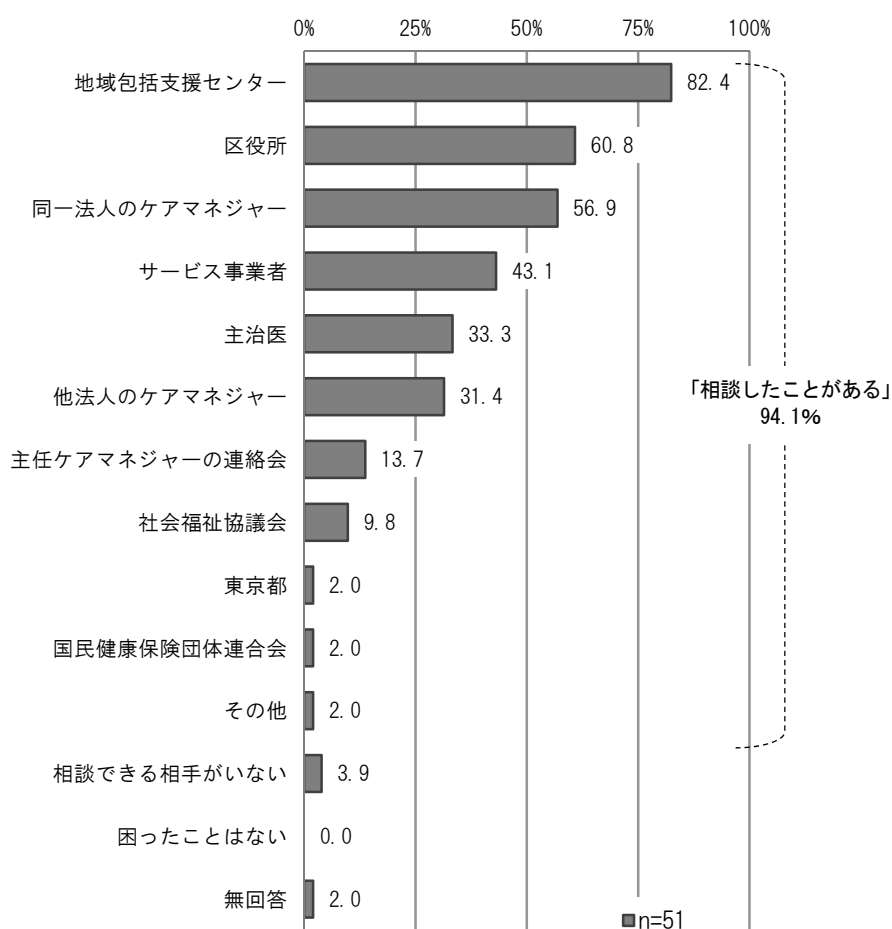
【問 23 以降は「居宅介護支援事業所(51 事業所)」に対する設問となっている。】

問 23 この1年間に、ケアプランを作成する上でわからなかったことや困ったことがあった時、どこに相談しましたか。(あてはまるものすべてに○)

資料編：P332

▶ ケアプラン作成に関する相談先は、「地域包括支援センター」が82.4%

図表 6-33 ケアプラン作成に関する相談先（複数回答）

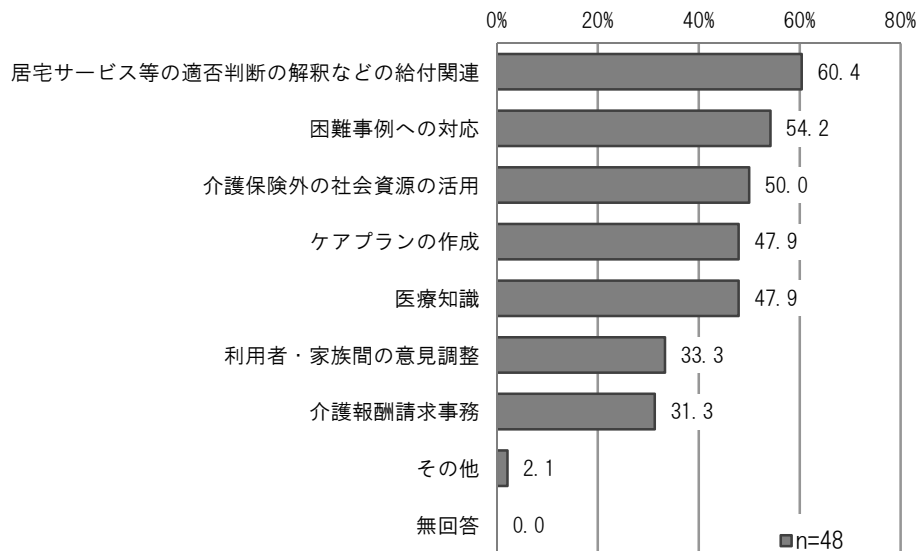


問 23-1 問 23 で「1～11」に○をした（相談したことがある）事業所におうかがいします。どのようなことを相談しましたか。（あてはまるものすべてに○）

資料編：P332

▶この1年間にケアプラン作成に関して相談したことがあると回答した 48 事業所の相談内容は、「居宅サービス等の適否判断の解釈などの給付関連」が 60.4%

図表 6-34 ケアプラン作成に関する相談内容（複数回答）

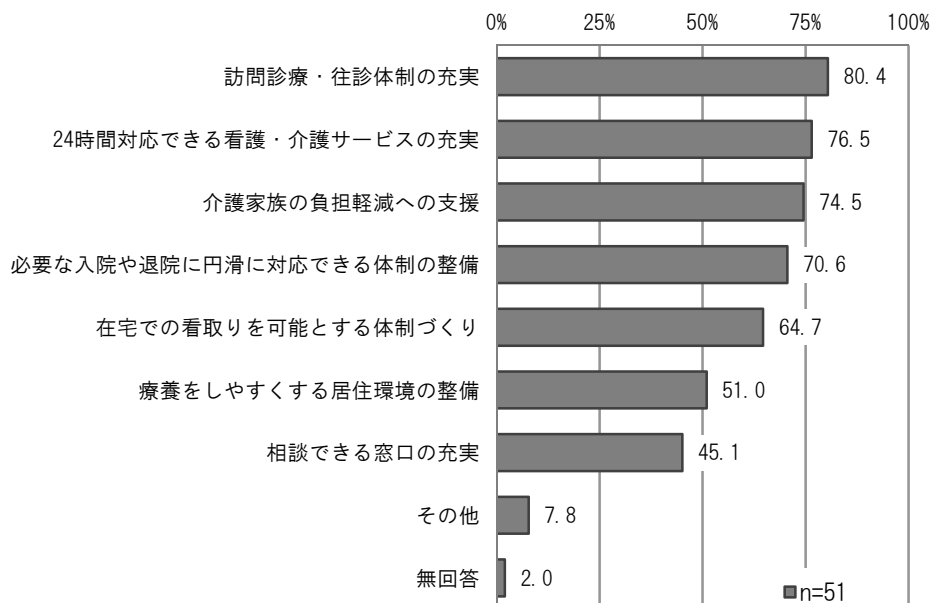


問 24 医療依存度の高い利用者には、どのような支援が必要だと思いますか。（あてはまるものすべてに○）

資料編：P333

▶医療依存度の高い利用者に必要な支援は、「訪問診療・往診体制の充実」が 80.4%

図表 6-35 医療依存度の高い利用者に必要な支援（複数回答）

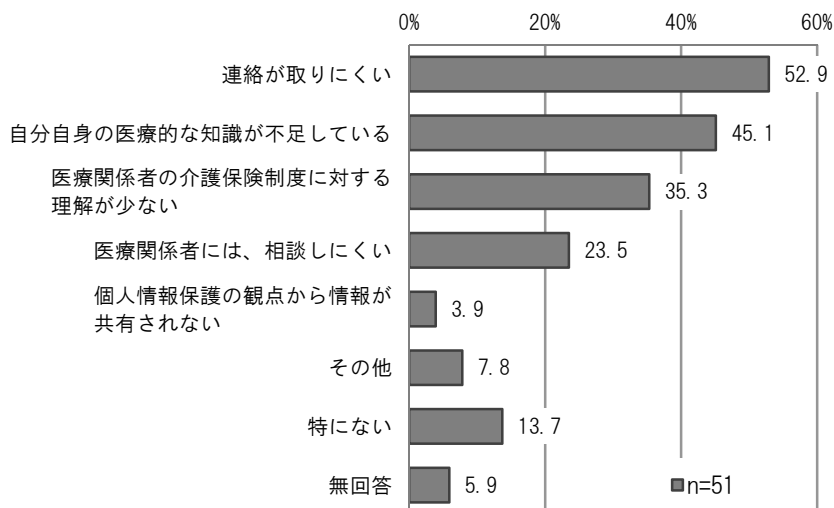


問 25 医師との連携について、課題・困難に感じることは何ですか。
(あてはまるものすべてに○)

資料編：P333

▶ 医師との連携で課題・困難に感じることは、「連絡が取りにくい」が 52.9%

図表 6-36 医師との連携について課題・困難に感じること（複数回答）

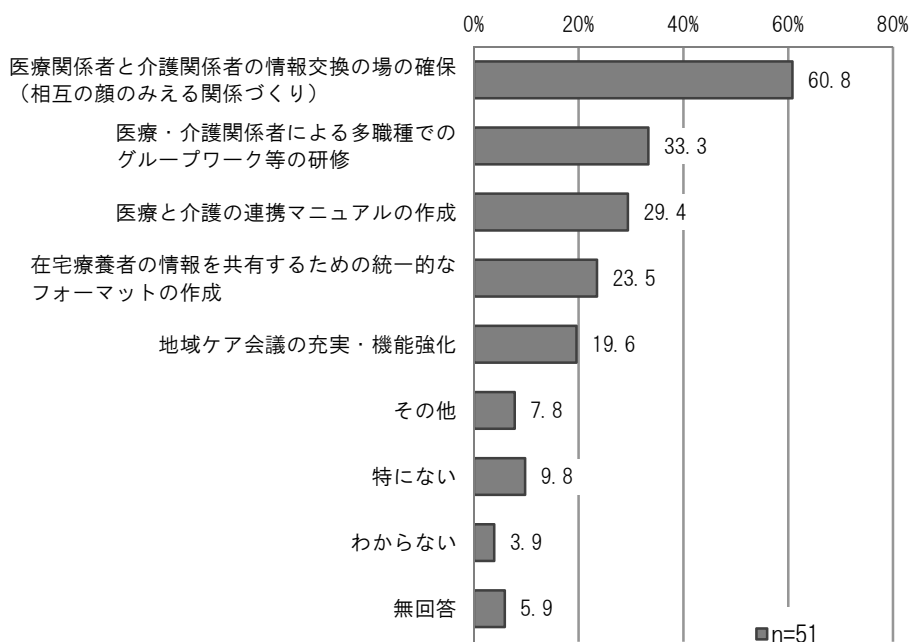


問 26 医療との連携を充実するためにどのようなことが必要だと思いますか。
(あてはまるものすべてに○)

資料編：P334

▶ 医療連携で必要なことは、「医療関係者と介護関係者の情報交換の場の確保」が 60.8%

図表 6-37 医療連携の充実に必要なこと（複数回答）

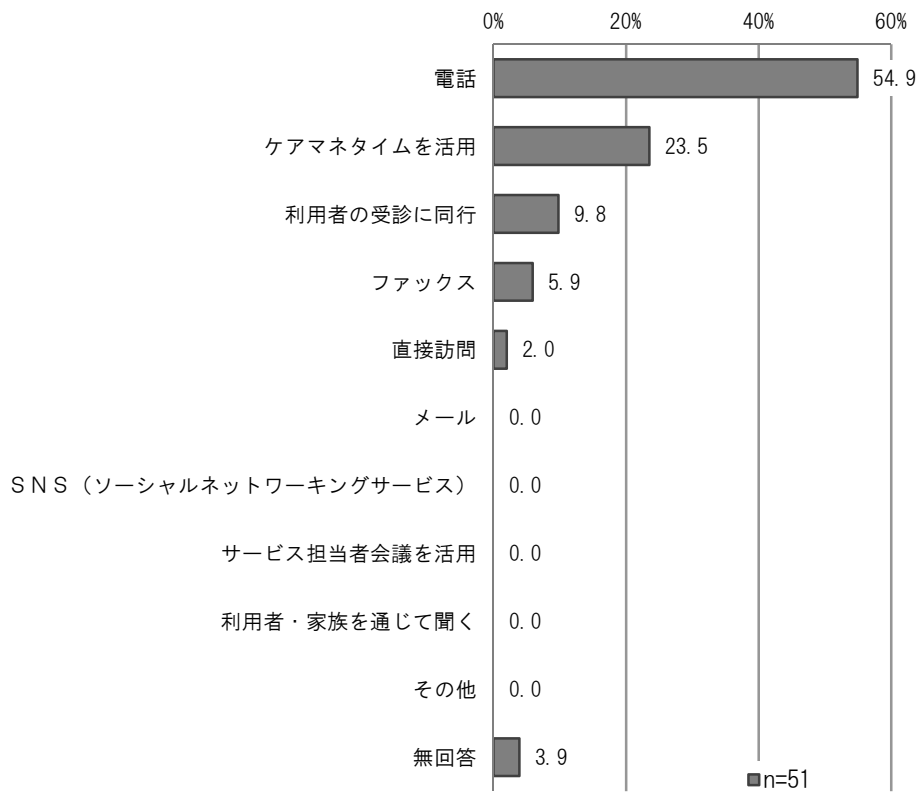


問 27 主治医の意見を聞きたい時に、どのような方法で確認していますか。
 (あてはまるものすべてに○)

資料編：P334

▶主治医の意見確認の方法は、「電話」が54.9%、「ケアマネタイムを活用」が23.5%

図表 6-38 主治医の意見確認の方法（複数回答）

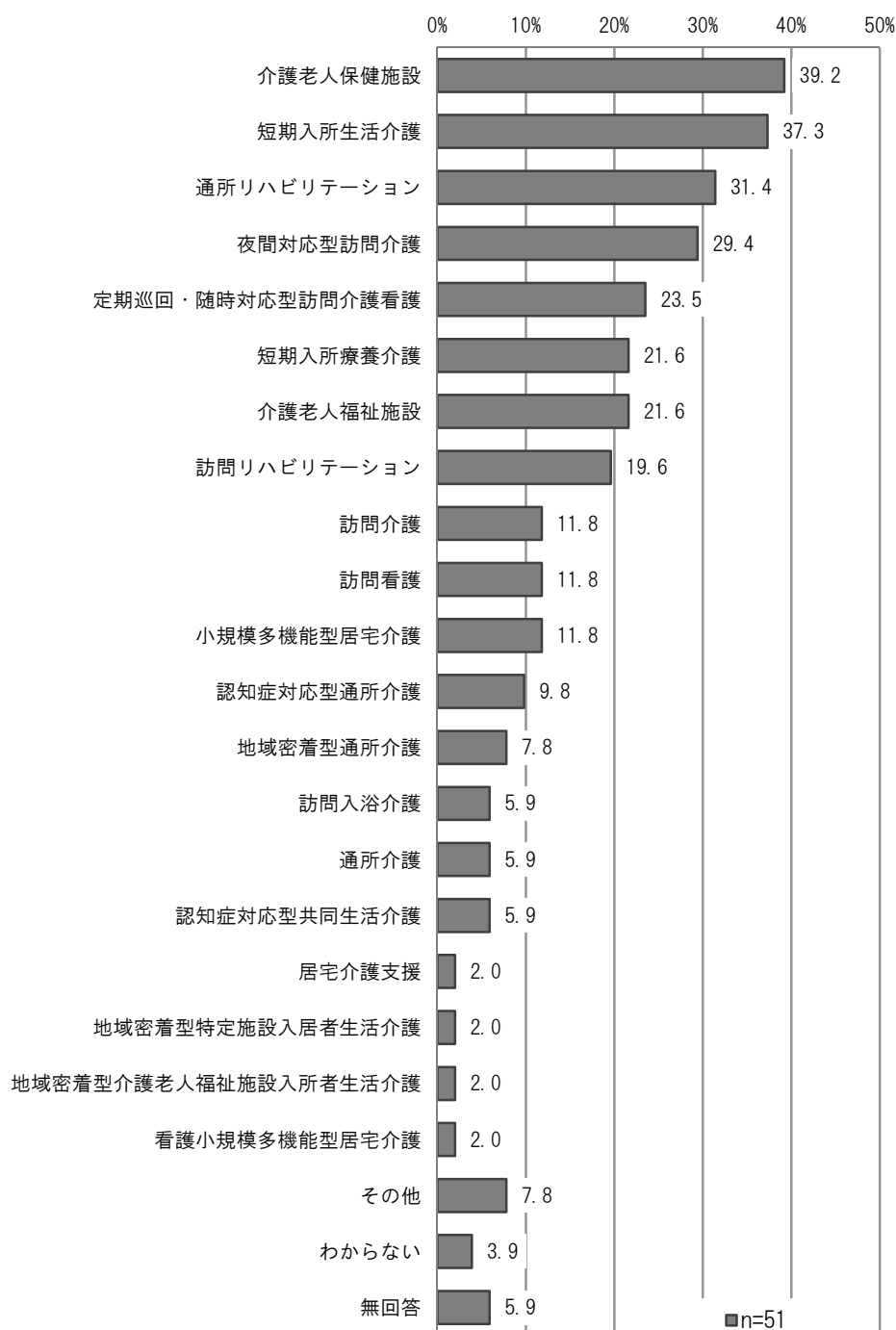


問 28 区内で量的に不足していると感じるサービスはありますか。
(あてはまるものすべてに○)

資料編：P335

▶区内で量的に不足しているサービスは、「介護老人保健施設」が39.2%、「短期入所生活介護」が37.3%

図表 6-39 区内で量的に不足していると感じるサービス（複数回答）



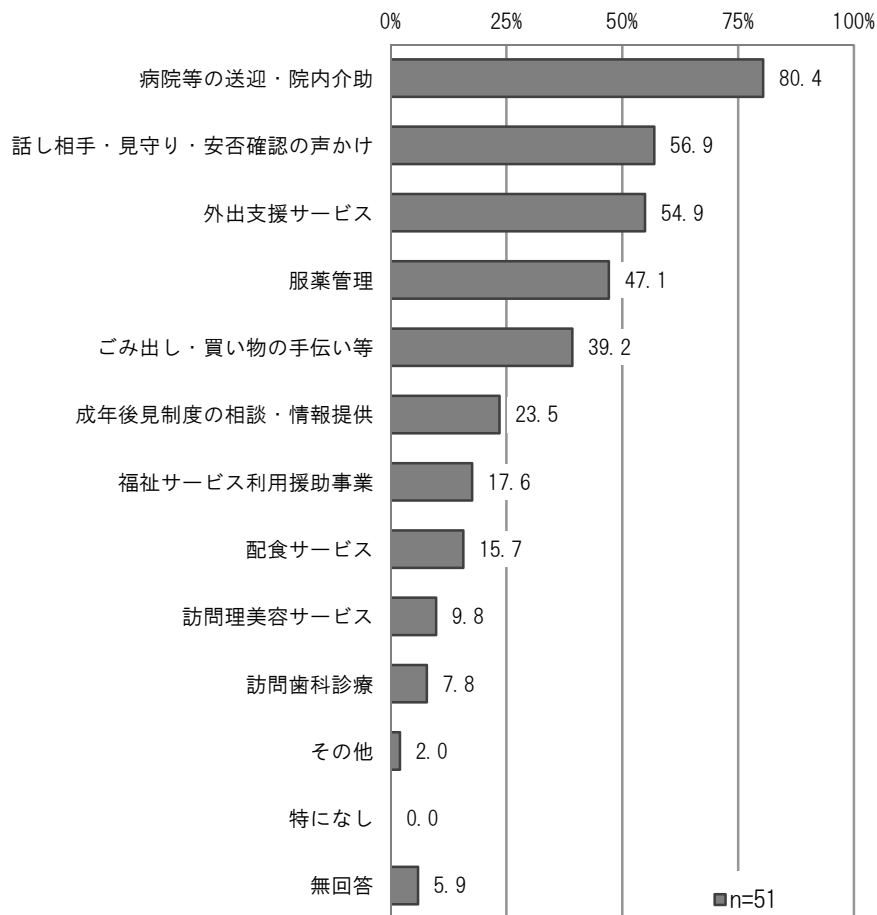
※居宅療養管理指導、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与、特定福祉用具販売、住宅改修は、0件のため省略している。

問 29 今後、充実が必要だと思う介護保険以外のサービスはありますか。
 (あてはまるものすべてに○)

資料編：P336

▶ 今後、充実が必要な介護保険以外のサービスは、「病院等の送迎、院内介助」が 80.4%

図表 6-40 今後、充実が必要だと思う介護保険以外のサービス（複数回答）

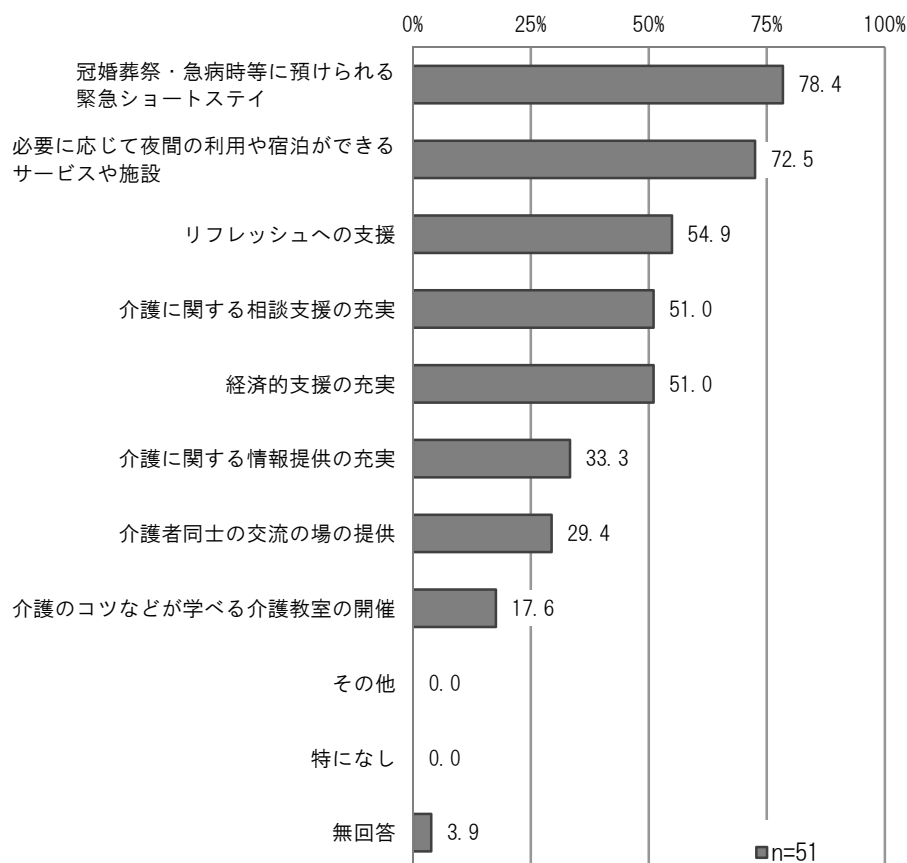


問 30 在宅で高齢者等を介護しているご家族に対して、どのような支援やサービスがあると良いと思いますか。（あてはまるものすべてに○）

資料編：P336

▶介護家族への支援やサービスは、「冠婚葬祭・急病時等に預けられる緊急ショートステイ」が78.4%、「必要に応じて夜間の利用や宿泊ができるサービスや施設」が72.5%

図表 6-41 在宅で介護している家族に対する支援やサービス（複数回答）

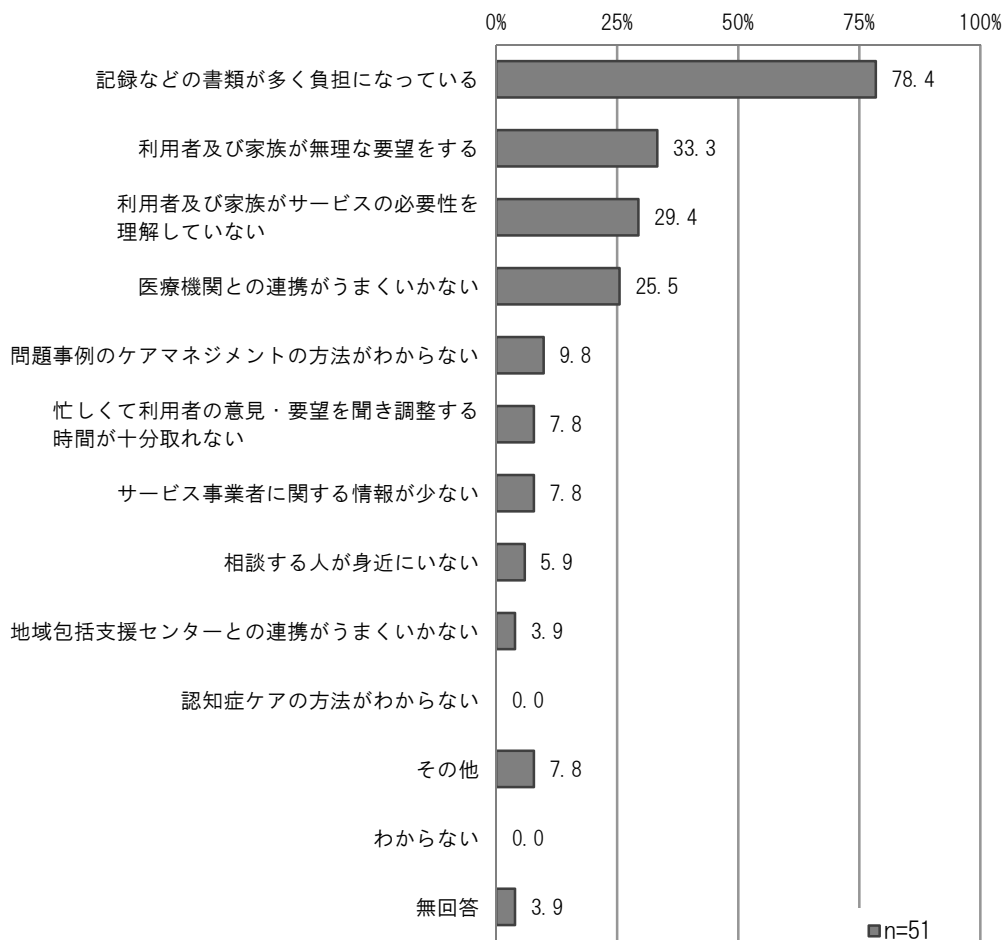


問 31 ケアマネジャー業務を行う上で、課題として考えているのはどのようなことですか。（あてはまるものすべてに○）

資料編：P337

▶ケアマネジャー業務上の課題は、「記録などの書類が多く負担になっている」が78.4%

図表 6-42 ケアマネジャー業務を行う上での課題（複数回答）



問 32 ケアマネジャー業務の中で、どのようなことに負担を感じますか。
 (あてはまるものすべてに○)

資料編：P338

▶ケアマネジャー業務での負担は、「ケアマネジャー業務以外の相談や頼まれごと」が
 51.0%

図表 6-43 ケアマネジャー業務で負担を感じること（複数回答）

